

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼 C E O 木村 昌志

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店  
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)

株式会社 J C U 名古屋支店  
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高	(千円)	13,117,946	10,864,394	27,137,641
経常利益	(千円)	4,720,555	3,202,874	9,369,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,326,265	2,177,692	6,013,843
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,782,473	3,678,827	7,308,700
純資産額	(千円)	38,191,423	40,308,477	37,861,725
総資産額	(千円)	44,232,390	45,448,924	44,901,354
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	128.26	85.04	232.62
自己資本比率	(%)	86.3	88.7	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,275,352	1,616,874	7,840,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,376	568,990	324,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	839,623	1,447,464	2,857,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	20,541,745	22,040,462	21,997,846

回次		第63期 第 2 四半期 連結会計期間	第64期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	66.29	48.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化に伴い、サービス業を中心に緩やかに回復いたしました。製造業は、海外経済の減速の影響を受けたものの、輸出は緩やかに増加いたしました。企業の投資状況においては、製造、非製造業ともに増加しており、企業は積極的な投資姿勢を維持しております。

海外では中国において、ゼロコロナ政策が解除されたことにより、個人消費は回復いたしました。ゼロコロナ政策下で積み上がった受注残の消化が一巡し、製造業の生産は低迷しております。欧米諸国においては、行動制限緩和に伴い回復基調であった個人消費は、高いインフレ圧力・金融引き締めによる景気下押し圧力が強まったことにより低迷いたしました。また、エネルギーの供給不安は足元では後退したものの、資源価格の高騰は継続しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス産業において、コロナ禍の巣ごもり需要などが終息したことに伴い、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子機器の需要は世界的に低水準で推移し、高機能電子デバイス向けプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は減少いたしました。自動車産業は日本、中国において、部品供給不足が緩和されたことにより、自動車の生産・販売台数は増加いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年比増減
売上高	13,117百万円	10,864百万円	17.2%減
営業利益	4,680百万円	3,095百万円	33.9%減
経常利益	4,720百万円	3,202百万円	32.2%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,326百万円	2,177百万円	34.5%減

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (薬品事業)

##### 電子分野

中国 一部のプリント基板メーカーにおいて回復基調がみられるものの、スマートフォンをはじめとする高機能電子デバイス向けプリント基板の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

台湾 サーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

韓国 半導体市場の低迷が継続し、半導体パッケージ基板の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

## 装飾分野

日本 半導体・部品不足が緩和されたことにより、自動車の生産台数が回復基調となりましたが、薬品売上高は横ばいに推移いたしました。

中国 半導体・部品不足の緩和に伴い、自動車の生産・販売台数は増加したものの、当社が対象とする自動車部品の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年比増減
売上高	12,122百万円	9,806百万円	19.1%減
セグメント利益	5,008百万円	3,467百万円	30.8%減

## (装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響による先送り案件の再開及び新規投資需要の増加により、売上高は増加、受注残高は大幅に増加いたしました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年比増減
売上高	995百万円	1,057百万円	6.2%増
セグメント利益	177百万円	76百万円	56.7%減
受注高	1,844百万円	1,296百万円	29.7%減
受注残高	2,942百万円	4,223百万円	43.5%増

## (その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円（前年同期比42.8%減）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、45,448百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金及び受取手形は減少したものの、現金及び預金、その他に含まれる前渡金、前払費用の増加により122百万円増加し、36,768百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産は減少したものの、有形固定資産及び投資有価証券の増加により424百万円増加し、8,680百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,899百万円減少し、5,140百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により2,036百万円減少し、4,127百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金は減少したものの、繰延税金負債の増加により137百万円増加し、1,012百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、為替換算調整勘定及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加し、40,308百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、22,040百万円と前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,616百万円の収入となり、前年同期と比べ収入は1,658百万円の減少となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは568百万円の支出となり、前年同期と比べ支出は723百万円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,447百万円の支出と、前年同期と比べ支出は607百万円の増加となりました。

これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いを行ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は520百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産実績及び受注、販売実績は減少し、受注残高は増加しております。

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	8,360,784	92.7
装置事業 (千円)	1,059,365	106.5
報告セグメント計 (千円)	9,420,149	94.0
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	9,420,149	94.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	1,296,255	70.3	4,223,358	143.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	9,806,311	80.9
装置事業 (千円)	1,057,972	106.2
報告セグメント計 (千円)	10,864,283	82.8
その他 (千円)	111	57.2
合計 (千円)	10,864,394	82.8

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤構築」を基本方針とし、マーケティング戦略、開発戦略、販売戦略、及び人材育成を最優先課題に取り組んでまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,242,106	27,242,106	東京証券取引所 (プライム市場)	(注)
計	27,242,106	27,242,106		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月8日(注)	6,629	27,242,106	11,587	1,266,922	11,580	1,219,536

(注) 有償第三者割当 発行価格3,495円 資本組入額1,748円

主な割当先 取締役(社外取締役を除く)6名



(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,388	13.28
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	992	3.89
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	908	3.55
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	880	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	818	3.20
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	800	3.13
株式会社S・D・PA	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番地の2	800	3.13
日本化学産業株式会社	東京都台東区東上野四丁目8番1号	744	2.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	722	2.83
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	640	2.50
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	640	2.50
計	-	11,334	44.43

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示  
しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,734千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,502,000	255,020	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,006		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,242,106		
総株主の議決権		255,020	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCU	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,734,100	-	1,734,100	6.36
計		1,734,100	-	1,734,100	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,180,568	24,530,172
受取手形	2,495,072	2,260,631
売掛金	5,572,841	5,230,494
契約資産	458,682	539,323
商品及び製品	1,989,142	1,700,216
仕掛品	59,469	63,111
原材料及び貯蔵品	803,745	800,567
その他	1,221,447	1,756,781
貸倒引当金	134,871	112,563
流動資産合計	36,646,096	36,768,735
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,443,580	3,519,656
機械装置及び運搬具（純額）	1,071,183	1,036,056
工具、器具及び備品（純額）	417,794	464,554
土地	915,500	915,500
リース資産（純額）	39,450	35,067
建設仮勘定	193,849	304,639
有形固定資産合計	6,081,360	6,275,474
<b>無形固定資産</b>		
その他	47,156	45,460
無形固定資産合計	47,156	45,460
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,392,752	1,656,712
繰延税金資産	313,000	272,199
その他	420,987	430,343
投資その他の資産合計	2,126,740	2,359,255
固定資産合計	8,255,257	8,680,189
資産合計	44,901,354	45,448,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,444	752,316
電子記録債務	899,895	824,544
短期借入金	502,884	464,459
1年内返済予定の長期借入金	251,431	211,857
リース債務	13,111	13,454
未払法人税等	1,543,045	645,572
賞与引当金	471,838	400,743
その他	984,550	814,928
流動負債合計	6,164,200	4,127,877
固定負債		
長期借入金	288,427	184,168
リース債務	50,207	43,393
退職給付に係る負債	105,485	121,619
繰延税金負債	136,706	355,837
資産除去債務	259,878	272,829
その他	34,722	34,722
固定負債合計	875,427	1,012,569
負債合計	7,039,628	5,140,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,255,334	1,266,922
資本剰余金	1,196,783	1,208,364
利益剰余金	36,778,449	38,110,451
自己株式	4,662,889	5,072,444
株主資本合計	34,567,677	35,513,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,982	310,034
為替換算調整勘定	3,180,065	4,485,149
その他の包括利益累計額合計	3,294,048	4,795,183
純資産合計	37,861,725	40,308,477
負債純資産合計	44,901,354	45,448,924

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,117,946	10,864,394
売上原価	4,924,681	4,282,037
売上総利益	8,193,264	6,582,357
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,163,294	1,163,642
賞与	372,583	329,942
退職給付費用	63,622	66,791
減価償却費	205,187	221,659
その他	1,708,178	1,704,789
販売費及び一般管理費合計	3,512,866	3,486,825
営業利益	4,680,398	3,095,531
営業外収益		
受取利息	30,279	75,128
受取配当金	22,488	14,294
為替差益	362,316	44,662
貸倒引当金戻入額	1,028	28,954
その他	11,382	35,202
営業外収益合計	427,495	198,241
営業外費用		
支払利息	3,942	3,739
持分法による投資損失	376,084	26,821
支払補償費	-	33,985
その他	7,311	26,351
営業外費用合計	387,338	90,898
経常利益	4,720,555	3,202,874
特別利益		
持分変動利益	77,019	-
固定資産売却益	3,905	779
事業譲渡益	60,000	-
特別利益合計	140,925	779
特別損失		
固定資産売却損	0	93
固定資産除却損	1,078	3,031
投資有価証券評価損	-	656
特別損失合計	1,078	3,781
税金等調整前四半期純利益	4,860,401	3,199,873
法人税、住民税及び事業税	1,123,206	810,574
法人税等調整額	410,929	211,606
法人税等合計	1,534,136	1,022,180
四半期純利益	3,326,265	2,177,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,326,265	2,177,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
四半期純利益	3,326,265	2,177,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,886	196,051
為替換算調整勘定	2,457,441	1,281,043
持分法適用会社に対する持分相当額	53,653	24,039
その他の包括利益合計	2,456,208	1,501,135
四半期包括利益	5,782,473	3,678,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,782,473	3,678,827

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,860,401	3,199,873
減価償却費	319,786	343,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,028	28,954
賞与引当金の増減額(は減少)	11,200	74,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,496	9,264
受取利息及び受取配当金	52,767	89,422
支払利息	3,942	3,739
為替差損益(は益)	63,582	1,641
持分法による投資損益(は益)	376,084	26,821
持分変動損益(は益)	77,019	-
固定資産売却損益(は益)	3,905	686
固定資産除却損	1,078	3,031
投資有価証券評価損益(は益)	-	656
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	64,615	858,643
契約負債の増減額(は減少)	129,931	21,870
棚卸資産の増減額(は増加)	1,046,914	513,616
仕入債務の増減額(は減少)	1,387,549	972,058
前渡金の増減額(は増加)	1,148	280,454
その他	329,681	261,961
小計	4,903,702	3,275,110
利息及び配当金の受取額	68,665	90,415
利息の支払額	4,459	3,725
法人税等の支払額	1,699,038	1,742,059
法人税等の還付額	6,482	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275,352	1,616,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	399,895	185,237
有形固定資産の取得による支出	237,811	393,182
有形固定資産の売却による収入	3,905	6,892
無形固定資産の取得による支出	10,460	2,009
投資有価証券の取得による支出	784	788
その他	368	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,376	568,990



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,742	41,631
長期借入金の返済による支出	180,934	143,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,267	6,470
自己株式の取得による支出	-	409,554
配当金の支払額	778,165	845,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>839,623</b>	<b>1,447,464</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,106,566	442,197
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,696,671</b>	<b>42,615</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,845,073	21,997,846
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>20,541,745</b>	<b>22,040,462</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	23,020,220千円	24,530,172千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	2,478,475	2,489,709
現金及び現金同等物	20,541,745	22,040,462

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月27日 取締役会	普通株式	777,998	30.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 7 日 取締役会	普通株式	855,987	33.00	2022年 9 月30日	2022年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月26日 取締役会	普通株式	845,689	33.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	892,777	35.00	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 8 月 3 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,600株の取得を行っております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が409,407千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が5,072,444千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,122,005	995,746	13,117,752	194	13,117,946	-	13,117,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,122,005	995,746	13,117,752	194	13,117,946	-	13,117,946
セグメント利益又は セグメント損失( )	5,008,641	177,446	5,186,087	8,557	5,177,530	497,131	4,680,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	497,131
合計	497,131

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,806,311	1,057,972	10,864,283	111	10,864,394	-	10,864,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,806,311	1,057,972	10,864,283	111	10,864,394	-	10,864,394
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,467,067	76,891	3,543,959	8,567	3,535,391	439,860	3,095,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	439,860
合計	439,860

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間(自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	2,292,199	4,545,289	2,207,574	1,248,330	678,986	289,262	11,261,642
関連資材	196,733	70,065	34,950	-	222,254	336,153	860,158
その他	360	258	-	-	306	-	204
薬品事業	2,488,572	4,615,614	2,242,524	1,248,330	901,547	625,415	12,122,005
表面処理装置	739,940	53,450	14,490	176	93,537	15,186	916,781
プラズマ処理装置	20,321	548	1,989	-	13,129	-	35,987
その他	36,445	-	-	-	6,531	-	42,977
装置事業	796,708	53,998	16,479	176	113,198	15,186	995,746
報告セグメント計	3,285,280	4,669,613	2,259,004	1,248,507	1,014,745	640,602	13,117,752
その他	194	-	-	-	-	-	194
合計	3,285,474	4,669,613	2,259,004	1,248,507	1,014,745	640,602	13,117,946
外部顧客への売上高	3,285,474	4,669,613	2,259,004	1,248,507	1,014,745	640,602	13,117,946

当第 2 四半期連結累計期間(自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	2,031,709	3,522,555	1,383,161	1,041,038	706,642	227,236	8,912,343
関連資材	190,579	56,234	22,850	-	210,195	413,895	893,755
その他	408	387	-	-	233	-	212
薬品事業	2,221,879	3,579,178	1,406,012	1,041,038	917,071	641,131	9,806,311
表面処理装置	533,895	36,547	16,072	-	130,505	7,235	724,256
プラズマ処理装置	56,582	3,184	3,765	-	215,725	-	279,256
その他	47,763	-	-	-	6,695	-	54,459
装置事業	638,241	39,731	19,838	-	352,926	7,235	1,057,972
報告セグメント計	2,860,121	3,618,909	1,425,850	1,041,038	1,269,997	648,367	10,864,283
その他	111	-	-	-	-	-	111
合計	2,860,232	3,618,909	1,425,850	1,041,038	1,269,997	648,367	10,864,394
外部顧客への売上高	2,860,232	3,618,909	1,425,850	1,041,038	1,269,997	648,367	10,864,394

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128円26銭	85円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,326,265	2,177,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,326,265	2,177,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,934	25,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・892,777千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 J C U  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。